

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活支援給付金給付事業	<p>① 食料品等の物価高騰が全ての市民に影響を及ぼしていることから、以下の課題を解決し、幅広い世代へ効果的で効率的な支援を行うため、市民全員を対象に1人当たり5千円の現金を給付する。 【当市の課題】 ・当市は米農家や水田所有者が多く、「おこめ券」以外の支援を希望する声が多い。 ・当市には市内全域で使用できる地域商品券がないため、新たに商品券等を作成する場合、多大な時間とコストがかかる。 ・当市は、高齢者の比率が高いため、電子クーポンやポイントでは、活用できない(恩恵を受けられない)人が多くなると想定される。 ・これまでの生活者支援は、低所得者や子育て世帯を対象とするものがほとんどであり、これまで恩恵を受けられなかった市民に対しても公平な支援を行う必要がある。</p> <p>② 生活支援給付金及び事務費 ③ 生活支援給付金 61,000人×5千円=305,000千円 事務費 40,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④ 令和8年2月1日時点で加賀市に住民登録がある世帯</p>	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業(令和6年度国補正予算分)	<p>① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。 ② 児童生徒給食費助成費 ③ 小学校 161,357千円(@381円×190回×2,229人) 中学校 105,569千円(@439円×193回×1,246人) 計 266,900千円(端数調整) (うちR6国補正予算分 155,736千円、一般財源 57,853千円充当) ④ 児童生徒の保護者(教職員は対象としない)</p>	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無償化事業(令和7年度国予備費分)	<p>① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。 ② 児童生徒給食費助成費 ③ 小学校 161,357千円(@381円×190回×2,229人) 中学校 105,569千円(@439円×193回×1,246人) 計 266,900千円(端数調整) (うちR7国予備費分 31,311千円充当) ④ 児童生徒の保護者(教職員は対象としない)</p>	R7.4	R8.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費無償化事業(令和7年度国補正予算分)	<p>① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童生徒の給食費を無償化する。 ② 児童生徒給食費助成費 ③ 小学校 161,357千円(@381円×190回×2,229人) 中学校 105,569千円(@439円×193回×1,246人) 計 266,900千円(端数調整) (うちR7国補正予算分 22,000千円充当) ④ 児童生徒の保護者(教職員は対象としない)</p>	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道料金基本料金免除事業	① 物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、水道料金の基本料金を3か月間免除する。 ② 水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の免除に係る費用 ③ 水道料金基本料金免除額及び事務費 ・基本料金減免額 147,000千円 (1か月 49,000千円(約23,300件分)×3か月) ・事務費 7,600千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④ 家庭用(口径25ミリ以下)、集合住宅用(口径30ミリ以上)の給水契約者(官公庁を除く)	R7.9	R8.4以降
6	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応水道料金基本料金免除事業(事業者支援分)	① 物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、水道料金の基本料金を免除する。(令和7年度は1か月分) ② 水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の免除に係る費用 ③ 水道料金基本料金免除額及 ・基本料金減免額 7,300千円(427件 1か月分) ④ 業務用(口径30ミリ以上)の給水契約者(官公庁を除く)	R8.1	R8.4以降